

第338号 平成26年1月

# 東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12  
TEL 03-3370-7145

## 新年にあたって



波多野会長

東京都農業会議会長 波多野重雄

新年、明けましておめでとうございます。

最近の異常気象により、夏から冬へ、乾燥から大雨へと、急な気候の変化により、農産物の生育にも大きな影響が出ております。特に、昨年10月16日の台風26号により、大島町に大きな被害が出ましたことは、真に心痛む出来事であり、一日も早い復興を強く祈念するところでございます。最近では、農地の自由化を望む財界などの圧力により農業委員会を排除しようとする動きの一方で、農地基本台帳の法制化や関係法の厳正執行など農業委員会の役割は一層重

要になっており、国に対して正しい理解と適正な支援を強くお願いしております。

新たな年を迎え、日本農業における東京農業の果たす役割の重要性に鑑み、役員一同、精一杯活動する所存でございます。

本年は農業委員統一改選の年であります。農業委員各位の一層のご活躍と、皆様のご健勝、ご多幸をお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。

## 「農地中間管理事業の推進に関する法律」が成立 農地法の一部改正について都農業会議が要望書提出

### 税制改正大綱で納税猶予制度の見直し

安倍政権の成長戦略のひとつとされる「農地中間管理事業の推進に関する法律」が、12月5日に参議院本会議にて可決・成立し、13日に公布されました。(平成26年3月1日施行)

あわせて、関連法の農地法および農業経営基盤強化促進法などの一部改正が行われ、平成26年4月1日に施行されます。

農業経営基盤強化促進法は、区市町村の基本構想に青年等の就農促進(認定就農者)を位置づける変更が必要となります。また、農地法の一部改正では、①農地台帳の法定化、②農地台帳の電子化、③農地台

帳に記録された事項および地図の公表が盛り込まれました。

これを受け、東京都農業会議では、農地法施行規則に規定する「公表することにより個人の権利利益を害するものその他公表することが適当でないもの」について、特に、市街化区域にあつては、農地中間管理事業が農振農用地のみが対象であること、公表により紛争を招く恐れがある項目があることから、原則、非公表とする要望書を決定し、要請活動を実施しています。

### 平成26年度税制改正大綱

自民・公明両党は、12月12日に、平成26年度税制改正大綱を決定しました。

## 「大島町土石流災害義援金」への

### 「ご協力ありがとうございました」

本税制改正大綱には、農業者大会で決定し、東京都農業会議が、長年要望していた相続税納税猶予制度の見直しが盛り込まれました。

①特定市において、公共収用のために相続税納税猶予適用農地を譲渡する場合、自己所有地や譲渡後に新たに所得した農地であっても、譲渡後1年以内に生産緑地の指定の手続きを完了すれば、相続税納税猶予制度の継続を認める。

②相続税等納税猶予制度適用農地を公共事業用地として譲渡した者について、納税猶予期間中の利子税を免除する。(②は、平成26年4月1日から平成33年3月31日までの期間)

## 第55回東京都農業委員・農業者大会を開きます

都農業会議と農委会地区協議会・連合会は「第55回東京都農業委員・農業者大会」を平成26年2月27日(木)午後1時より「昭島市民会館」で開催します。大会では、国に対する要

望や平成26年度に向けた農業委員会活動の推進について協議し、記念行事として、各顕彰事業の表彰を行います。農業委員各位の積極的なご参加をお願いします。

台風26号により被害を受けた大島町を支援するため、義援金を募集したところ、多くの農業委員等各位のご協力を頂き、ありがとうございます。12月25日に都農業会議の波多野会長が、大島町の原田浩副町長と土屋農委会長を訪れ、義援金119万6840円を贈呈しました。



原田副町長(右)に義援金を手渡す波多野会長(左)と土屋農委会長(中央)

### 基本農政推進の具体的施策に関する要請など決議 東京進出の国会議員と都市農業について意見交換

全国農業委員会会長代表者集会

12月5日、日比谷公会堂において全国農業委員会会長代表者集会が開かれ、東京都からは各区市町村の農業委員長らが出席しました。

第1部は事例発表が行われ、佐賀県江北町農業委員会、とちぎ女性農業委員の会、愛知県豊橋市農業委員会の活動が紹介されました。

第2部は決議が行われ、要請については「基本農政推進のための具体的施策に関する要請」と「TPP交渉において国会決議の絶対遵守を求める要請」が提案のとおり決議されました。

また、「農業委員会活動のさらなる取り組みに関する申

#### 第9回常任会議員会議

平成25年12月17日に開催し、状況は次のとおり。

#### 議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条2件2051・91㎡、第5条4件1446・27㎡を審議し、許可相当として答

し合わせ」が決議されました。集会終了後には衆議院第一議員会館において都内の区市町村農業委員長と国会議員との懇談会を開きました。

この懇談会には東京選出の4人の国会議員が参加し、都市農業をめぐる政策などについて意見を交わしました。



懇談会では、都市農業の振興について活発な意見交換が行われた

#### 常任会議員会議日より

申することを決定した。

#### 協議

平成26年2月27日(木)開催の第55回東京都農業委員・農業者大会の開催要領および第40回農業委員会等功労者表彰受賞者を決定した。

農地管理・流動化推進

### 都内全域で農地利用状況調査を実施 重点的な農地パトロールに取り組む

農地管理・流動化推進月間

東京都内全域で、8月から10月を農地管理・流動化推進月間として設定をし、農地パトロールをはじめ、農地利用状況調査(農地法第30条)などに取り組みました。

特に、農地利用状況調査については、農業委員が日常生活動として地域の全農地を見まわることとしており、本月中旬では、地域の見まわりの強化と農業委員会組織として、重点的な農地パトロールに取り組むこととしています。

また、この期間においては、農業委員活動記録カードをさらに積極的に活用するとともに、東京都農業会議が作成した地域ごとの3種のリーフ

### 農業者年金制度の特長やメリットを研究

農業者年金制度推進研究会

都農業会議は、11月28日に農業者年金制度推進研究会を開き、農業者年金加入推進員(農業委員)など約30名が出席しました。

瑞穂町の新規就農者で今年農業者年金に加入した井垣夫妻は、加入までの経緯などについて「農家になり、自らの年金について考えるようになった。将来を考えた時に農業者年金は絶対に必要だと思いい加入した。活用していきたい」と話しました。

農業者年金基金の下條企画調整室長は、制度の特長など

などを訪ね農地の流動化にっなげています。同じく、町田市農業委員会(吉川庄衛会長)では、町田市農地利用集積円滑化団体の農地バンク登録をすすめています。

国分寺市農業委員会(榎戸岩男会長)では、市内を5ブロックにわけ、重点農地パトロールを行い、その結果を座談会で報告をし、農地保全の重要性を伝えるなど、それぞれの農業委員会で積極的に取り組まれました。

を説明しました。

またファイナンシャルプランナーの遠藤吉夫氏は、専門家の視点から、農業者年金のメリットについて講演を行いました。



農業者年金加入のきっかけについて話す井垣夫妻

### 町田市の新規就農者の農地や研修農場を見学 東京都内の新規就農等農地見学会開く

東京都農業会議は、11月27日（木）に、町田市にて、「東京都内の新規就農等農地見学会」を開きました。

これは、遊休農地活用促進事業（東京都委託事業）の一環として企画し開いたもので、ホームページやリーフレットにより、新規就農希望者や新規農業参入意向法人、また認定農業者などを対象に参加を呼びかけました。

見学会は、町田市役所に集合し、町田市農地利用集積円滑化事業の中心地である小野路地区と上小山田地区（ともに市街化調整区域）および町田市研修農場を現地研究しました。

町田市農地利用集積円滑化



町田市の小野路地区に新規就農した渡辺夫妻から話しを聞く

事業は、農業委員会が農地利用状況調査などで収集した市街化調整区域の農地（貸してもよいと白紙委任した農地）の情報を農地バンクに登録し、担い手バンクに登録した担い手（借りたいと意向する者）とマッチングさせ、農地の有効利用を積極的に図るというものです。

### 東京都農業経営者クラブが キューバの農業事情を視察

東京都農業経営者クラブ（清水武男会長）は11月26日から12月2日の日程でキューバ農業事情視察を実施し、都内の経営者クラブ会員や認定農業者など13人が参加しました。



キューバ オルガさんの直売所

小野路地区では、この事業により、新規就農した麻生聡さん、相川将さん、渡辺恒雄



新規就農者の参入などにより再生した集団農地

### 恒例の海外農業視察を実施

社会主義国であるキューバは一九五九年の革命以降に農地改革を進め、80年代末には農地全体の90%を大規模な国有農場にして砂糖キビの増産を図りました。

しかし、ソ連消滅による経済危機を経て、協同組合農場や小農による営農を増やす農政の大きな転換を行いました。現在はキューバ流の都市農業や有機農業のあり方が注目を集めています。今回の視察では首都ハバナ市内の2か所の農園を訪問しました。

さんの農地を見学し、特に、渡辺さんがコンペを経て利用権設定した（借り受けた）農地では、東京都のストップ遊休農地再生事業を活用し、遊休農地から再生した集団農地の姿を目の当たりにしました。



町田市の上小山田地区で新規就農した北井隆さん



キューバ 協同組合農場の野菜栽培

ことが義務になっていますが、30%は自由に売ることができ、品質の高い農産物はホテルやレストランにも納めているとのことでした。

二ヶ所目の見学先は協同組合農場（UPBC）のひとつで、1700㎡ほどの小規模な農園です。

4人の労働者が年間を通じて20種類ほどの野菜やハーブを栽培しており、学校や病院などに野菜を納めています。

目標を超えた生産量を達成すると給与にも反映するとのこと、話を聞かせてくれた女性の代表者が有機農業の技術を向上させようと意欲的に取り組んでいる様子が印象的でした。

一ヶ所目は個人経営で農業を営むオルガさん（54歳）の農園です。50アールの自作地で約20種類の野菜を有機栽培で生産するほか、10キロほど離れた郊外にも約13ヘクタールの農地を国から借りています。国からの借地で収穫されたもののうち70%は指定された学校や病院に安価で供給する

### 農業者と消費者で「食と農セミナー」開く

東京都農業経営者クラブ  
東京都消費者月間実行委員会

12月6日、中野サンプラザにおいて都農業会議と東京都農業経営者クラブ(清水武男会長)、東京都消費者月間実行委員会(笹浪真智子委員長)の共催により「食と農セミナー」が開かれました。

農業者と消費者が交流しながら共に学ぶ場をつくろうと企画されたもので、都内の農業者と消費者あわせて約120人が参加しました。

前半はノンフィクション作家の島村菜津さんを講師に迎え「東京でこそスローフード&スローライフ」をテーマとする講演が行われました。また、後半には農業者と消費者を10のグループに分けて交流会がひらかれました。各グループでは都市農業に



スローフードについて話す島村菜津さん

特有の課題や地産地消の必要性、農産物の安全性など、幅広いテーマについて率直な意見が交わされました。



これからの食料や農業について話しあう農業者と消費者

### 都内各地で農業委員と農業者が意見交換

平成25年度の農業委員会・農業会議の重点活動「伝える活動」の一環として、農業委員と農業者との懇談会が、多くの農業委員会で開かれています。

11月には、国分寺市(4地区)、府中市(2地区)、多摩市(全域)で開かれました。

懇談会では、農地に関連する法律や制度、農地の適正な管理・利用、また農政動向や補助事業について、参加者と農業委員で意見を交換しました。

今後は、認定農業者との懇談会も予定している農業委員会もあり、こうした活動は建議や要望につながるものとなっています。



各地区の農業の状況や課題などについて話し合う(国分寺市)

### 個人直売所の魅力アップについて研究

12月9日、国分寺市において個人直売所魅力アップセミナーが開催されました。

国分寺市認定農業者相談支援チームと都農業会議が共催で企画・運営したもので、国分寺市内と近隣市の農業者25人が参加しました。

デザイナーの江藤梢さんが講師になり、野菜を庭先直売する峯岸昌美さん、京子さん夫妻の直売所を1万円以内の予算で購入した小

### 個人直売所魅力アップセミナー

道具類で変身させる実演を行いました。



直売所の魅力アップについて話す江藤さん(左)と農家の峯岸さん(右)

### 1月～3月の日程

- 1・16 (木) 島しょ検討会
- 1・17 (金) 常任会議員会議
- 1・21 (火) 北多摩北検討会
- 1・22 (水) 北多摩南検討会
- 1・24 (金) 北多摩西検討会
- 1・27 (月) 区内検討会
- 1・28 (火) 南多摩検討会
- 1・29 (水) 西多摩検討会
- 1・31 (金) 組織・活動検討会
- 2・5 (水) 農委会活動研究会
- 2・7 (金) 組織・活動検討会
- 2・17 (月) 常任会議員会議
- 2・27 (木) 農業委員農業者大会  
(於：昭島市民会館)
- 3・7 (金) 主任職員協議会
- 3・17 (月) 通常総会・常任会議